

# 代表質問から

10月6日、7日に各会派を代表して8人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。(6人以上の会派の代表質問は2項目掲載しています。)なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市議会のホームページでもご覧になれます。

## 日本共産党 村口 始

### 市民会館の廃止方針

市民が望む建て替えを

**問** 市民会館について事業見直しが行われた結果、現在の暫定施設に移転後、利用者が減少し、他の施設で代替できるとの理由で廃止と判定された。

**答** 市民会館は毎年約15万人が利用してきた、市民にとってはなくてはならない施設である。利用してきた市民の多くが会議や諸行事の会場の確保に困っており、廃止については市民の納得が得られないと考える。廃止方針は再検討し、市民が望んでいる市民会館の建て替えを進めるべきではないか。

**答** 市長 財政非常事態宣言の下、市民会館を建て替えることは、費用対効果や必要性の面で市民の理解が得られないと考

## 自由民主党 奥谷 正実

### 再生資源の集団回収

報償金の交付を継続せよ

**問** 自治会や子ども会等が古紙などの再生資源を集団で回収した際に報償金を交付する事業が、事業見直し会議で縮小と判定されたが、関係者から現行どおり事業を継続するよう強い要



市民会館の存続が求められる(写真は取り壊された市民会館(出口町))

えている。

**問** 事業見直し会議に、市民の暮らしがよりよくなる必要性を理解できない外部委員をなぜ参加させたのか。また、傍聴者へのアンケート等で寄せられた意見をどう公表するのか。

**答** 同 外部委員については、抜本的な行政改革を進めるにあたり、専門的な知識を持つ

有識者として参加を依頼した。寄せられた意見はホームページで公表するとともに、議員にも配付する予定である。今後、あらためて各事業を政策会議等で検討する中で参考にしたい。

### 高齢者福祉事業の見直し 市長の見解を問う

**問** 市長は事業見直しにおいて、高齢者に対して容赦のない福祉の切り捨てを提案している。

高齢者施策のうち高齢者理・美容補助事業や福祉バス貸付事業、住宅改造成果事業等が廃止はり・きゅう・マッサージ助成事業等が縮小と判定され、高齢者友愛訪問事業等も事業見直しの対象となっている。

**答** 市長 事業見直しの対象とした高齢者施策をはじめとする福祉施策が、基礎自治体の中心となる責務の一つであることは十分認識している。

しかし、本市における福祉に係る予算は他市と比較して大きな割合を占めており、世代間の公平性や持続可能性を確保するとともに、費用・効果面についても十分に検証する必要がある。こうしたことから、行政の維新プロジェクトの取り組み課題の一つとして、すべての事務事業を対象に事業見直しを進めており、一部の事業を見直しの対象から除外することは考えていない。

## みんなの未来 榎内 智

### 将来の万博公園のあり方 市長の対応を聞く

**問** 昨年、万博記念公園の公園事業を大阪府へ移管する閣議決定がされた。財務省は、国の所有が予定されている北部地域に、年間約10億円の土地賃借料を府に求めている。他に安定した収入源がない限り、いずれ同公園の運営が不可能になる。

**答** 市長 本市としては、財務省と府の協議結果がどのようなものか、また同公園の管理運営主体のいかにかわらなく、将来にわたって一体的に保全、存続されるよう国や府に対し、引き続き強く働きかけた。

## すいた市民クラブ 生野 秀昭

### 第5期介護保険事業計画 民間介護事業所への支援は

**問** 来年度から始まる第5期介護保険事業計画では、住みながら地域や家族のいる自宅での介護を目指し、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが連携した地域包括ケアシステムの構築が求められる。

**答** 市長 再生資源集団回収報償金交付事業の見直しは、市民生活に大きな影響があると認識している。今後、市の政策会議等であらためて検討する際には、市民や関係団体から提出されたアンケートの意見をも参考にしながら、慎重に判断したい。

## 意見書・決議

次の意見書案3件と決議案1件を可決し、政府等に送付しました。

大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書

次の項目を速やかに実施するよう強く要望する。(1)東日本大震災で明らかになった教職員派遣に関する諸課題について、過去の規模災害時における迅速かつ適切な教職員派遣を行うこと(2)大規模災害時における迅速かつ適切な教職員派遣を行うため、地方自治体による派遣教職員情報のデータベース化や被災地とのマッチング支援などを図る公立学校教職員派遣制度を創設すること(3)同制度の導入に当たっては、費用負担の在り方を明記するなど、被災自治体の状況を踏まえた制度設計に努めること。

吹田操車場跡地(まちづくり可能用地)のまちづくりを推進させる決議

国立循環器病研究センターの吹田操車場跡地への移転新築は、本市、摂津市を含む大阪北部地域、また関西圏にとっても医療環境の向上に資することは言うまでもない。同センターの吹田操車場跡地への移転を強く望むとともに、本市に対し吹田操車場跡地のまちづくりを推進するよう強く要望する。(全員賛成)



年金支給資格期間の短縮を求める意見書

無年金者を多くしている原因の一つである長すぎる年金の支給資格期間の短縮は、各政党・団体が求めており、社会保障・税一体改革案でも必要性が提起されている。この問題は、既に国民的な合意ができており、年金支給資格期間25年の短縮を早急に法案化することを要望する。(全員賛成)

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への参加に慎重な対応を求める意見書

次の措置を講じるよう強く要望する。(1)国の存続を危うくするTPP協定は、国民生活全体に大きな影響を及ぼすものであり、協定交渉への参加に慎重な対応をすること(2)国際的な経済連携を推進するに当たっては、これまでどおり、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないよう対応すること。(賛成多数)



公明党 小北 一美

福祉事業の見直し  
行政の改革を優先せよ

問 市長は行政の維新プロジェクトにおいて、事業見直しに取組む中で、福祉分野の11事業を廃止、10事業を縮小と決定

答 政策推進部長 本市が単独で負担している扶助費の額は府内の特例市の平均と比較して住民一人当たり約2倍である。今後の高齢・長寿化による社会保障費の増加に対応し、その財源に充てざるを得ないことから、単独扶助費に関連する事業を見直しの対象としている。



事業見直しで廃止と判定された福祉巡回バス運行事業

問 行政財政改革の実施にあたっては、市民に負担を強いる前に公務員制度改革の導入を

財政状況が厳しく、また、市民への説明責任が求められる。民間企業が採用する複式簿記、発生主義を取り入れた新公会計制度を導入すべきである。導入することで正確な情報に基づき、住民サービスや各事業のコスト分析が可能となり、自治体経営における主体的な政策判断が可能となるだけでなく、市民への説明責任も果たすことができるようになる。

問 現在、大阪維新の会の政務調査会に相談しているが、それ以前に吹田市の首長である。その立場を最優先に市政の執行に当たり、改革を進めていきたい。

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。

問 現在、本市の災害時要援護者登録制度の登録者数は、想定対象者数のうち約7%とかなり少ない。未登録者も含めて防災上必要な措置を講じることは市の責務である。高齢福祉や障がい福祉のデータベースから必要情報を抽出し、防災データベースに登録することで、災害発生時にすぐに利用できるよう地図上で要援護者を検索、表示できる仕組みを構築してはどうか。

問 「元氣」ということは重要であるが、表現が少し抽象的である。どのような分野でどのように「元氣」にしていくのか、や地区福祉委員の協力を得て、要援護者に安否確認を兼ねた非常食の配布を行ってはどうか。

問 市民も災害への備えとして平常時から非常食を確保することは重要であるが、高齢者や障がい者、特に独り暮らしの方は困難である。民生・児童委員

民主市民連合 和田 学

大阪維新の会との関係  
市独自の改革に取り組み

問 市長は、さきの7月定例会で、大阪都構想において本市が区になる必要はないとの考えを橋下大阪府知事に申し入れたのかとの質問に対し、大阪維新の会の政務調査会長に時期をとらえて申し入れると答弁した。

問 市長の見解を示せ。

問 現在、大阪維新の会の政務調査会に相談しているが、それ以前に吹田市の首長である。その立場を最優先に市政の執行に当たり、改革を進めていきたい。

問 現在、大阪維新の会の政務調査会に相談しているが、それ以前に吹田市の首長である。その立場を最優先に市政の執行に当たり、改革を進めていきたい。

問 現在、大阪維新の会の政務調査会に相談しているが、それ以前に吹田市の首長である。その立場を最優先に市政の執行に当たり、改革を進めていきたい。

問 現在、大阪維新の会の政務調査会に相談しているが、それ以前に吹田市の首長である。その立場を最優先に市政の執行に当たり、改革を進めていきたい。

問 現在、大阪維新の会の政務調査会に相談しているが、それ以前に吹田市の首長である。その立場を最優先に市政の執行に当たり、改革を進めていきたい。

問 現在、大阪維新の会の政務調査会に相談しているが、それ以前に吹田市の首長である。その立場を最優先に市政の執行に当たり、改革を進めていきたい。

吹田新選会 足立 将一

まちづくりのビジョン  
市長の考えを聞く

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。



国立循環器病研究センター(藤白台)

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。

問 市長は、行政の維新の名の下に、財政状況が厳しい中、他市よりも厚い福祉政策を見直し、削減しようとしている。そのことに大きく反対はしないが、市民や職員が努力し、削減し続けた先に市長はどのようなまちを思い描いているのか。市民が心豊かに誇りを持って暮らせるといった本市の未来像について、市長の考えを詳しく聞きたい。

平成23年(2011年)12月定例会日程案
12月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、11月下旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。
12月6日(火) 本会議(提案説明)
13日(火) 本会議(代表質問)
14日(水) 本会議(代表質問)
15日(木) 本会議(質問)
16日(金) 本会議(質問)
19日(月) 委員会
20日(火) 委員会
26日(月) 本会議(討論・採決)